



2025年11月21日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

第5回普通社債の条件一部変更のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年9月8日に決議いたしました第5回普通社債につきまして、払込期日及び償還期限の延長を行う旨の決議をいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 払込期日及び償還期限の延長について

(1) 内容

	変更前	変更後
払込期日	2025年11月30日までに払込予定	2030年11月30日までに払込予定
償還期限	2027年9月30日（予定）	2038年11月30日（予定）
使途	暗号資産(ビットコイン)の購入	事業成長投資資金 暗号資産(ビットコイン)の購入
割当先への払込コールオプション	なし	必要なタイミングで第5回普通社債の全部又は一部の払込みを行うことができるコールオプション（払込請求権）あり

※本日時点において第5回普通社債は未発行であります。

(2) 理由

当社は、本日公表の「事業戦略及び投資戦略の一部変更に関するお知らせ」に基づき、BTC購入目的の新株予約権を発行しない以下の方針を決定いたしました。

- ① BTC取得を直接の目的とする新株予約権（ワラント）の発行は行わないこと
- ② BTC価格連動条項等を含み、実質的にBTC投資を主目的とした性格を有するワラントスキームを採用しないこと
- ③ 既存株主の希薄化を伴うエクイティファイナンスについては、資本コスト、事業ポートフォリオ、将来のM&A投資計画等を総合的に勘案し、企業価値・株主価値の観点から厳格に検討すること

これに伴い、第5回普通社債の諸条件の一部変更を行いました。資金使途を、当初予定していた暗号資産（ビットコイン（以下、「BTC」といいます。））の購入に加えて、当社グループの事業成長投資（M&A、デジタル投資〔AI・データ基盤〕、人材投資、ヘルスケア事業における製品導入・医師教育・流通体制整備等）等を含むポートフォリオに変更する方針を決定いたしました。当社はこれまで、当該社債の使途としてBTCの購入（総額200億円、2025年9月～11月）のみを予定しておりましたが、最大21,000BTCの保有方針を見直し、BTC取得のみを目的とする新株予約権の発行を行わないという資本政策の転換を決議し、本業の拡大とM&A・成長投資を重視する財務戦略へと軸足を移すことを公表しております。したがって、短期一括のBTC取得のみを前提とした資金計画から、複数年度にわたり段階的に執行する事業成長投資へも資金配分を最適化する観点で、払込期日の延長を行うものです（投資案件のデューデリジェンスや契約条件確定の進捗に応じ、必要額を機動的に引き出せる構成とします）。また、本条件変更に際しては、株式会社ディメンショナルとの協議により、当社の裁量により払込期日である2030年11月30日までの間に、必要なタイミングで第5回普通社債の全部又は一部の払込みを行うことができるコールオプション（払込請求権）を確保しております。これにより、当社は事業計画や投資案件の進捗、資金需要の状況を踏まえつつ、最適な時期に資金調達を実行できる柔軟性を有することとなり、財務運営の安定性向上にも資するものと考えております。

同時に、投資回収レンジを踏まえた長期のデット・プロファイルへ改めるべく、償還期限を2038年まで延長し、将来の営業キャッシュ・フローで無理なく償還可能なスケジュールに再設計いたしました。なお、当該社債の総額・利率（無利息）・割当先・繰上償還の枠組み等、その他の基本条件に変更はありません。当社が払込期日を最長5年先の2030年11月30日まで延長する形を選択し、一旦契約を終了したうえで資金ニーズ発生時に再契約する方式を採らなかった理由は、①中長期の成長投資に対する安定的な資金コミットメントを確保する必要性、②有利な条件で確保できている資金枠を維持する合理性、③将来の再契約に伴う実務・条件面の不確実性を回避する必要性、の3点に要約されます。

まず、当社が想定しているM&A、AI・データ基盤等のデジタル投資、人材投資、ヘルスケア事業における製品導入・教育・流通体制整備といった成長投資は、個々の案件ごとに検討・デューデリジェンス・契約交渉のプロセスを要し、2025～2030年にかけて段階的に発生する可能性があります。そのため、「必要になった時点で都度調達する」方式とした場合、案件成立のタイミングと資金調達のタイミングがずれ、投資機会を逸失するリスクが高まります。現在の枠組みを維持しつつ払込期日を延長することで、当社は資金需要の発生に応じて機動的に払込を受けるオプションを確保し、機会損失リスクを抑えることができます。

次に、本件第5回普通社債については、無利息・シンプルな条件の下で、特定投資家である株式会社ディメンショナルに全額を引き受けていただくスキームであり、当社にとっては金利負担や希薄化を伴う新株予約権等と比較しても、資本コストの観点から有利性が高い枠組みです。このような有利な条件は、将来の市場環境や投資家サイドの方針変更によって同水準では再現できない可能性があります。現在の契約関係を維持したまま払込期日・償還期限のみを事業投資サイクルに合わせて延長することで、良好な条件をロックインしつつ、必要な時期に柔軟に活用できる体制を整えたものです。

さらに、一旦契約を終了し再契約とした場合には、改めて条件交渉・社内決裁・取締役会決議・適時開示・契約書作成等のプロセスを都度踏む必要があり、その間の市場変動や利回り水準の変化、投資家の投資判断の変更等により、そもそも期待する金額・期間での調達が困難となるリスクも想定されます。今回、当社から新株予約権等による調達を今後行わない方針を説明したうえで、償還期限の長期化を打診したところ、株式会社ディメンショナルより「コンヴェアノの中長期的な成長のために今後も安定的に協力したい」とのご意向をいただき、払込期日の延長も含めて合意に至った経緯があります。この関係性を継続すること自体が、当社の財務戦略にとって重要な無形資産であると認識しており、その意味でも、契約を維持したうえで条件のみを見直す現在のスキームが最も合理的であると判断しております。

当社が想定している具体的な償還計画は、償還期限である2038年11月30日までの期間において、第5回普通社債の総額200億円を、各期20億円ずつ、おおむね均等に分割して償還していくことを基本方針としているものです。すなわち、一括償還ではなく、事業から創出される営業キャッシュ・フローの水準と投資回収の進捗を踏まえつつ、原則として各事業年度あたり20億円程度を目安に計10期程度に分けて計画的に元本を返済していくイメージです。これにより、特定年度に過度な償還負担が集中することを避け、中長期の成長投資と財務健全性の両立を図る構成としております。

もっとも、実際の償還パターンは、各年度の営業キャッシュ・フロー、M&Aやデジタル投資等の成長投資案件の進捗、金利環境や金融機関からの資金調達環境などを総合的に勘案しつつ、一定の範囲内で柔軟に調整していくことを想定しています。その一環として、当社は社債償還の全額を自己創出キャッシュのみで賄うことに限定するのではなく、銀行等からの借入によるリファイナンスも並行して検討してまいります。具体的には、将来の営業キャッシュ・フローで賄うべき償還額と、長期借入金等によって借換えを行う償還額とのバランスを適切に設計することで、①成長投資に必要な手元流動性を確保しつつ、②デットの平均残存期間・返済ピークの平準化を図り、③財務レバレッジの水準が過度にならないよう管理していく方針です。

このように、本社債の償還スケジュールは、「2038年まで返済を先送りする」という趣旨ではなく、2038年11月30日を最終期限としつつ、その間の各期に20億円ずつ分割償還することを基本軸とし、必要に応じて金融機関からのリファイナンスを組み合わせることで、将来の営業キャッシュ・フローの範囲内で無理なく履行可能な水準に設計したものです。当社としては、事業成長によるキャッシュ・フロー拡大と慎重な資本政策を両立させながら、本社債の償還義務を確実に果たすとともに、財務基盤の安定に努めてまいります。

この資金使途変更は、コンサルティング事業（AIマーケティング・データ分析プラットフォーム）及びヘルスケア事業（糸リフト関連）という当社の中核成長ドライバーに対して重点的に資本を投下するものです。具体的には、子会社株式会社DataStrategyが提供する①マーケティングAI、②CDP/DWH等のデータ基盤、③因果推論・MMM等の効果測定／投資配分最適化、④データドリブン戦略コンサルティングの4領域の拡大に資する人材・開発・基盤投資、ならびに大型案件への対応力強化に充当します。併せて、ヘルスケア事業では、META BIOMED Co., Ltd. との次世代型糸リフト素材の共同研究開発・独占輸入代行、およびHM Solution Co., Ltd. との鼻筋形成（ノーズリフト）用糸リフト素材の共同開発・独占輸入代行という相互補完的な2提携を推進しており、第3四半期以降に供給・教育・販売体制が本格化、2026年3月期後半に販売が急速に伸長し粗利貢献が顕在化しております。

以上のとおり、当該条件変更は、資金使途の全面的な見直しに伴い、資金調達のスケジュールと償還年限を事業成長投資の実行・回収サイクルに適合させることを目的とするものです。結果として、マーケット変動（BTC価格等）へのエクスポージャーを低減しつつ、事業ポートフォリオの競争優位を高める資本配分へ転換し、改訂版中期経営計画（2027年3月期：売上収益23,700百万円／営業利益9,500百万円）の達成確度を高めることに資するものと考えております。

2. 今後の見通し

当社は、開示事項の経過に応じて、適時・適切な情報開示を行います。本決定が当社の2026年3月期の連結業績に与える影響は2025年11月21日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご高覧ください。投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、重要性基準の該当有無を問わず速やかに開示します。

【ご参考】（変更後）第5回普通社債の内容

1. 社債の名称	株式会社コンヴェアノ第5回普通社債
----------	-------------------

2. 社債の総額	金200億円
3. 利率	本社債には利息を付さない。
4. 償還金額	本社債の金額1円につき金1円
5. 払込期日	2030年11月30日までに払込予定
6. 償還期日	2038年11月30日（予定）
7. 償還方法	本社債は、上記第6号に記載の償還期日に、その総額を上記第4号に記載の償還金額で償還する。但し、社債権者は、繰上償還を希望する日（以下「繰上償還日」という。）の1営業日前又は当社と社債権者が別途合意する日までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額1円につき金1円で繰上償還することを請求することができる。
8. 保証の内容	該当事項なし。
9. 担保の内容	該当事項なし。
10. 募集の方法	株式会社ディメンショナル に全額を割り当てる。
11. 社債管理者	本社債は、会社法第702条但書及び会社法施行規則第169条の要件を満たすものであり、社債管理者は設置しない。
12. 元利金支払事務取扱場所 （元利金支払場所）	株式会社コンヴァノ 東京都渋谷区桜丘町22番14号N. E. S. ビルS棟B3F
13. 振替機関	該当事項なし。
14. 財務上の特約	該当事項なし。

以上